SDGsに関するアンケート調査結果

2021年10月

新潟商工会議所

SDGsに関するアンケート調査結果
目次

1. 調査の実施概要 2
2. 回答企業の内訳 4
3. 回答結果 7
4. アンケート調査票 23

1.　調査の実施概要

1.　調査の実施概要

■ 調実施概要は以下のとおりである。

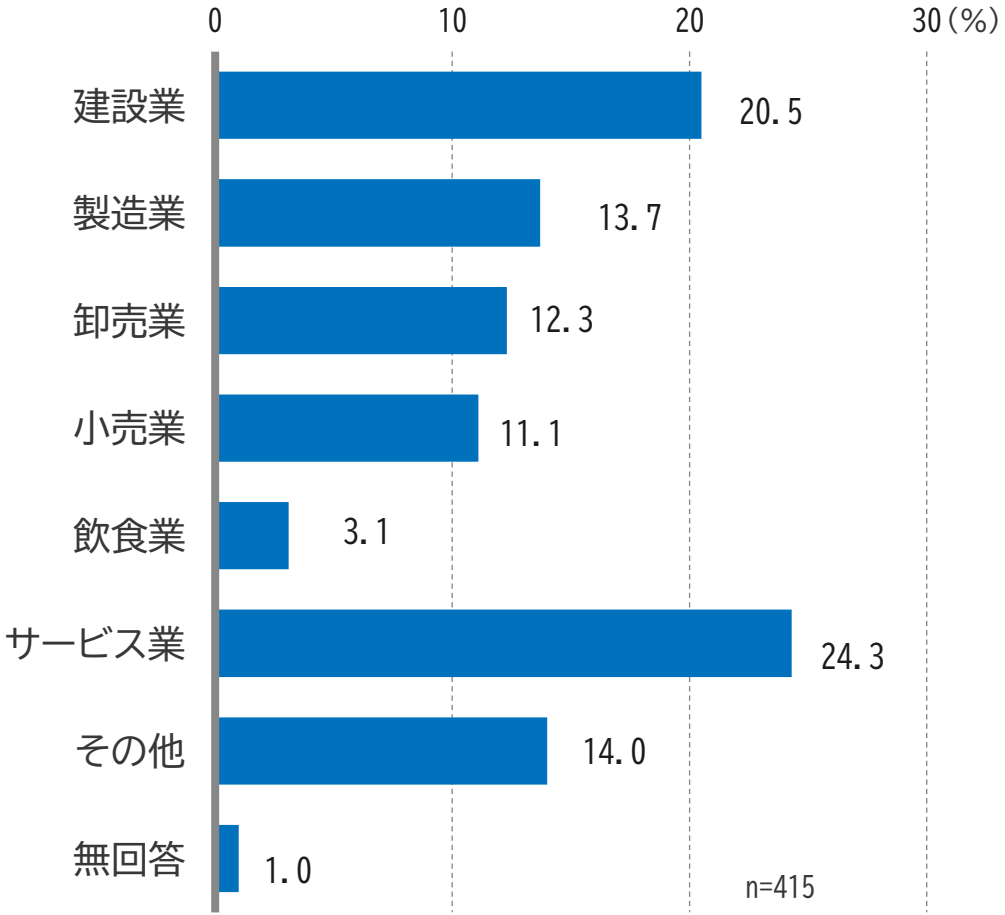
項　目	内　容
1.調査名称	SDGsに関するアンケート調査
2.調査目的	会員企業のSDGsへの取組状況等を把握するために実施
3.調査対象	新潟商工会議所　会員
4.調査期間	2021年9月6日～9月30日
5.調査方法	新潟商工会議所会員に対して電子メール・FAXにより2度、調査を依頼し オンライン(インターネット)による記入またはFAXによる返信で回答を得た （1回目　電子メール:2,293件　FAX:1,795件 2回目　電子メール:2,295件　FAX:1,794件）
6.回収結果	有効回答数(回答率)　415件(10.2%　※1回目の依頼に対する回答率) （インターネットによる回答が224件、FAXによる回答が191件）
7.その他	・nは回答者数を表している。 ・集計結果については、四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある。 ・設問の回答には、単一回答と複数回答がある。複数回答の設問は、回答率(%)の合計が100%を超える場合がある。

2.　回答企業の内訳

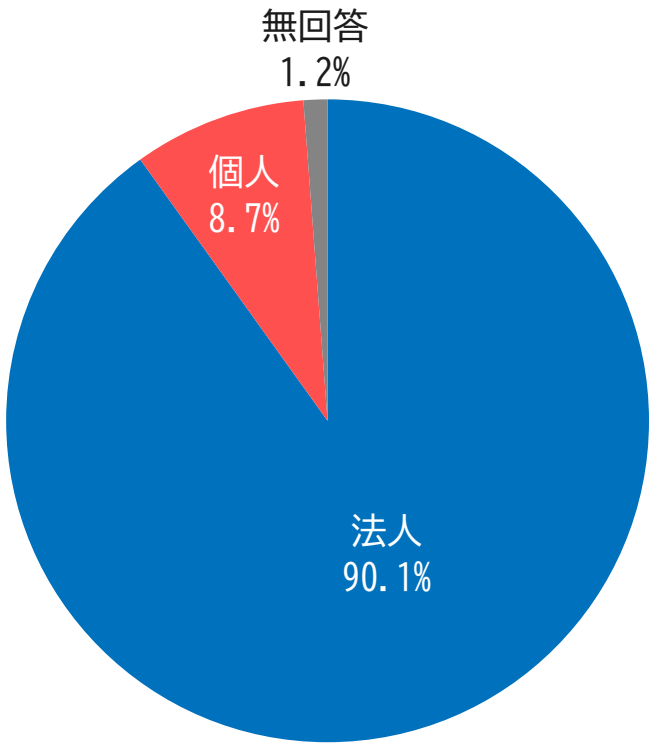
2.1　回答企業の内訳（業種別・組織形態別）

- 回答企業を業種別にみると、「サービス業」の割合が24.3%で最も高く、以下「建設業」（20.5%）、「その他」（14.0%）、「製造業」（13.7%）などが続いている。「その他」の内訳をみると、運送業、情報通信業などの記入が多くなっている。
- 回答企業を組織形態別にみると、「法人」の割合が90.1%を占めている。

回答企業の内訳　（業種別）



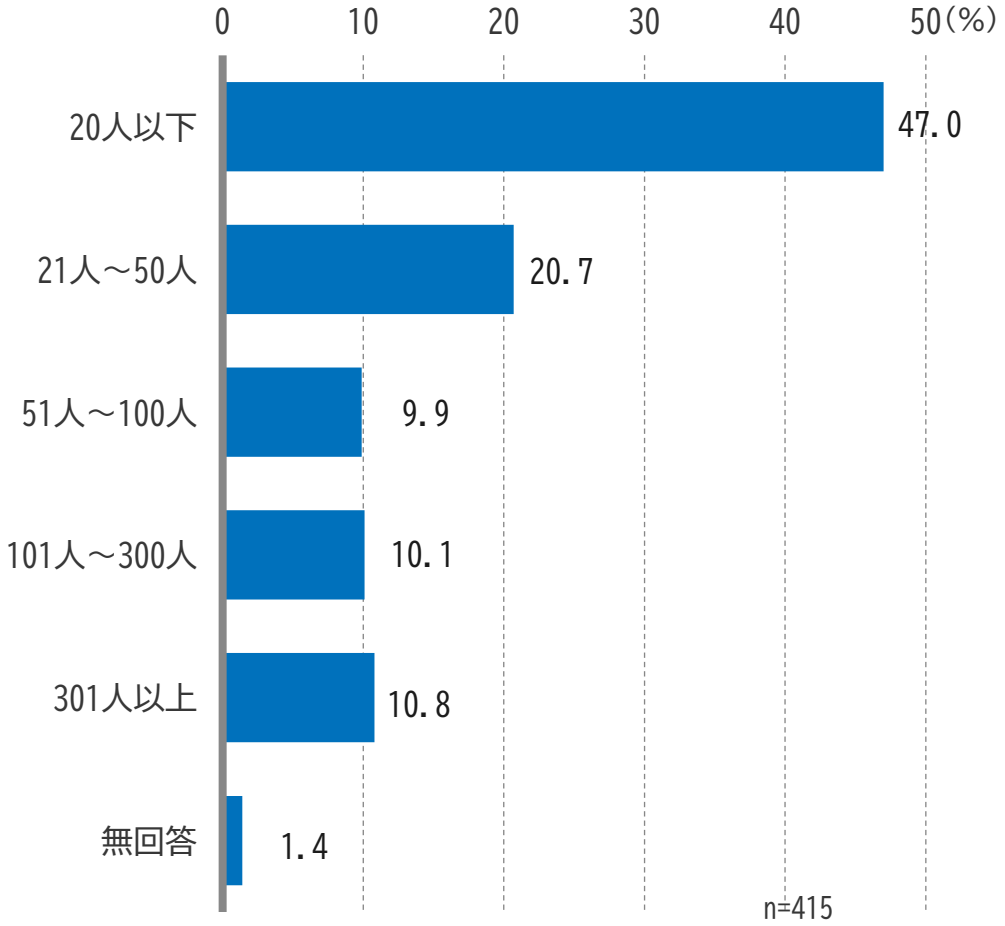
回答企業の内訳　（組織形態別）



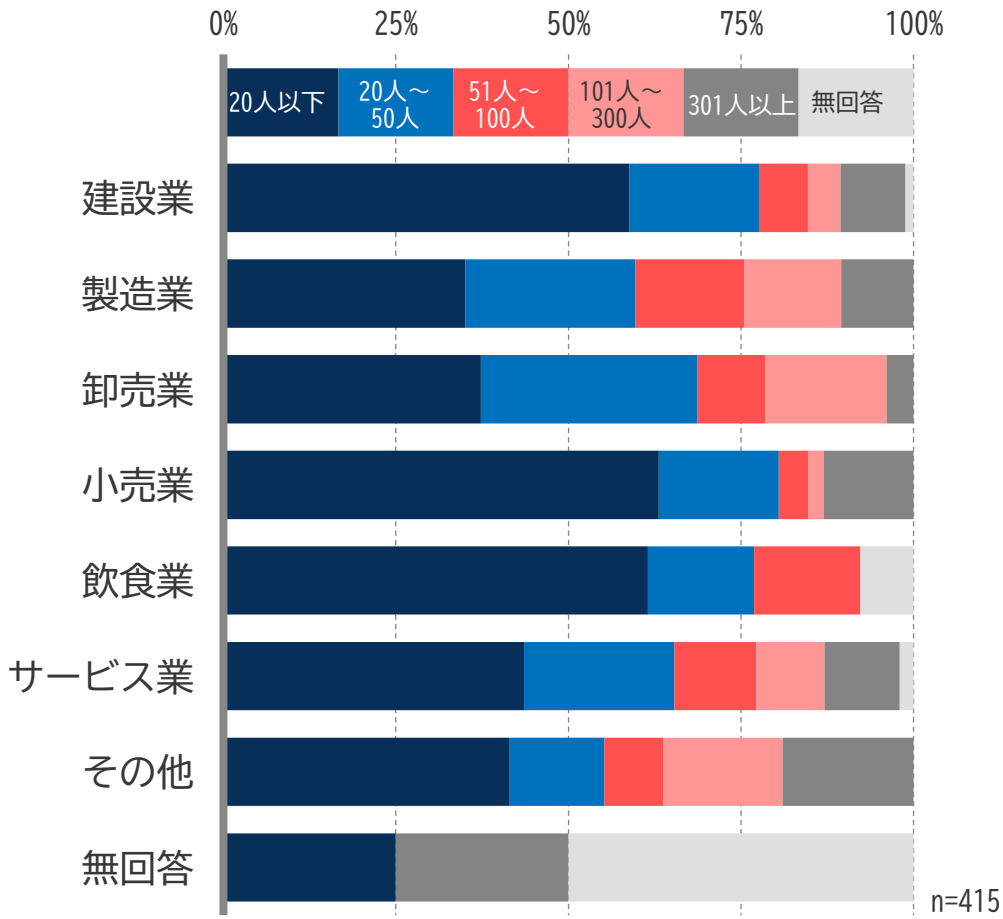
2.2 回答企業の内訳(従業員規模別)

- 回答企業を従業員規模別にみると、「20人以下」の割合が47.0%を占めて最も高く、以下「21人～50人」(20.7%)、「301人以上」(10.8%)、「101人～300人」(10.1%)、「51人～100人」(9.9%)となっている。
- なお、建設業、小売業、飲食業では「20人以下」の割合が高くなっている。

回答企業の内訳 (従業員規模別)



回答企業の内訳 (業種別・従業員規模別)

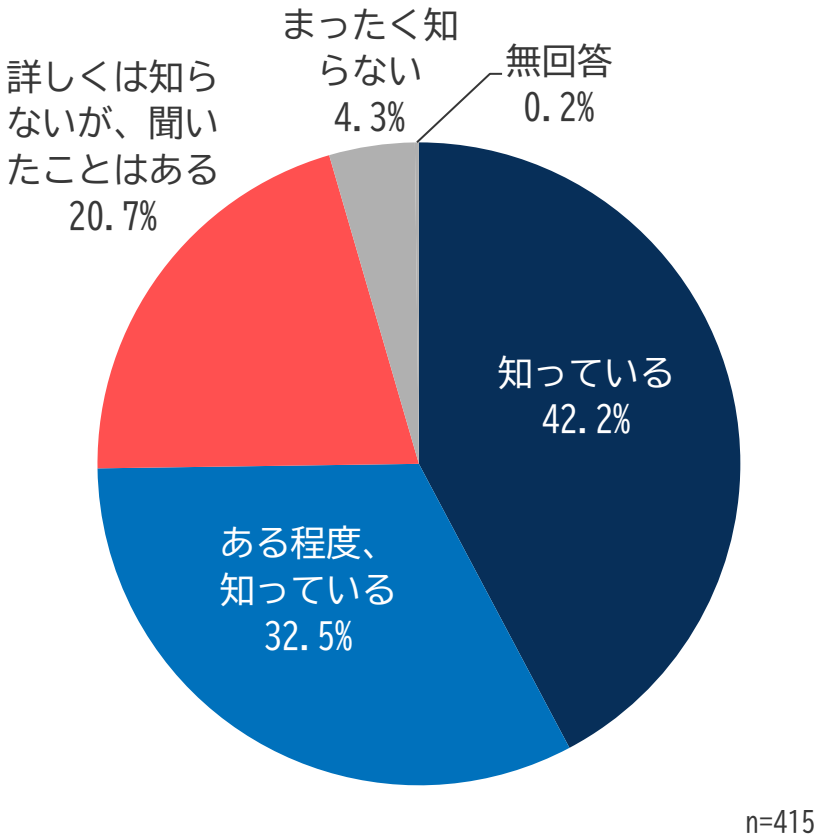


3.　回答結果

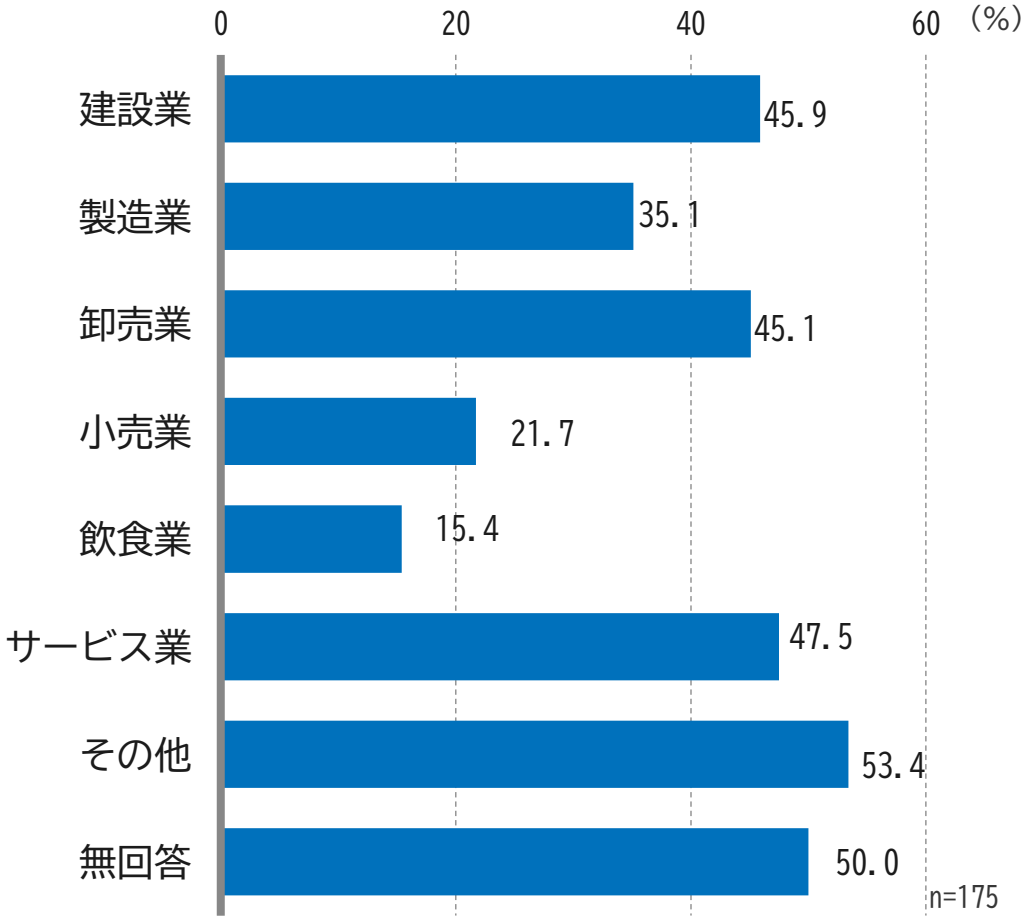
3.1　ＳＤＧｓの認知度

- SDGsの認知度について尋ねると、「知っている」の割合が42.2%、「ある程度、知っている」が32.5%となり、この2項目を合わせた『認知度』は74.7%となっている。
- 「知っている」の割合を業種別にみると、「サービス業」（47.5%）、「建設業」（45.9%）、「卸売業」（45.1%）などで高くなっている。

SDGsの認知度



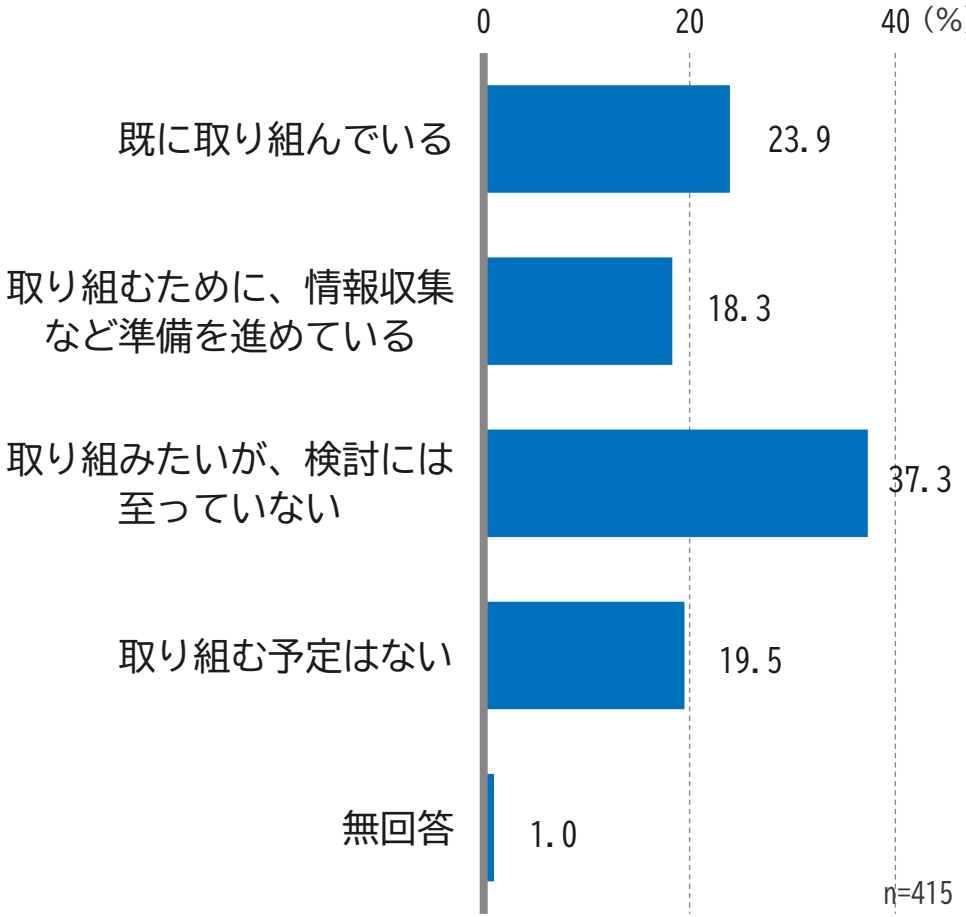
「知っている」の割合（業種別）



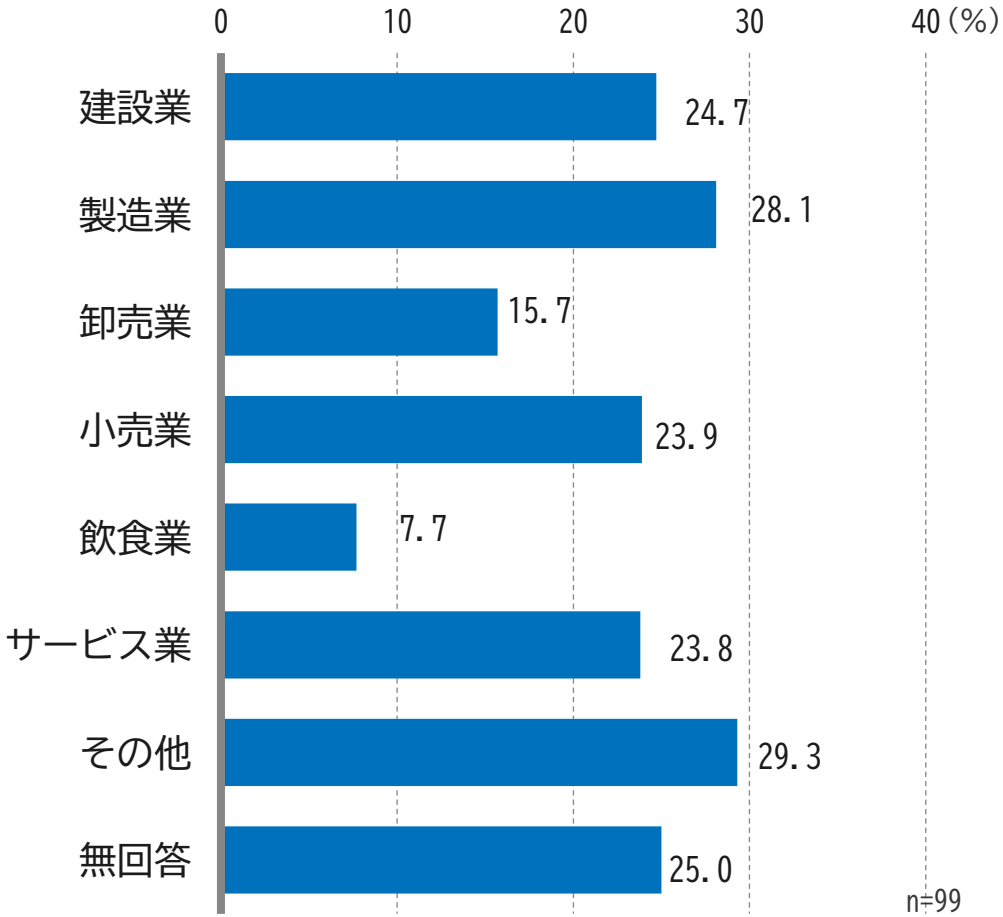
3.2　ＳＤＧｓの取組状況

- SDGsの取組状況を尋ねると、「既に取り組んでいる」の割合は23.9%、「取り組むために、情報収集など準備を進めている」（以下「準備を進めている」）が18.3%となっている。
- 「既に取り組んでいる」の割合を業種別にみると、「製造業」（28.1%）が最も高く、以下「建設業」（24.7%）、「小売業」（23.9%）、「サービス業」（23.8%）などが続いている。なお、従業員規模別では「301人以上」（60.0%）で特に高くなっている。

SDGsの取組状況

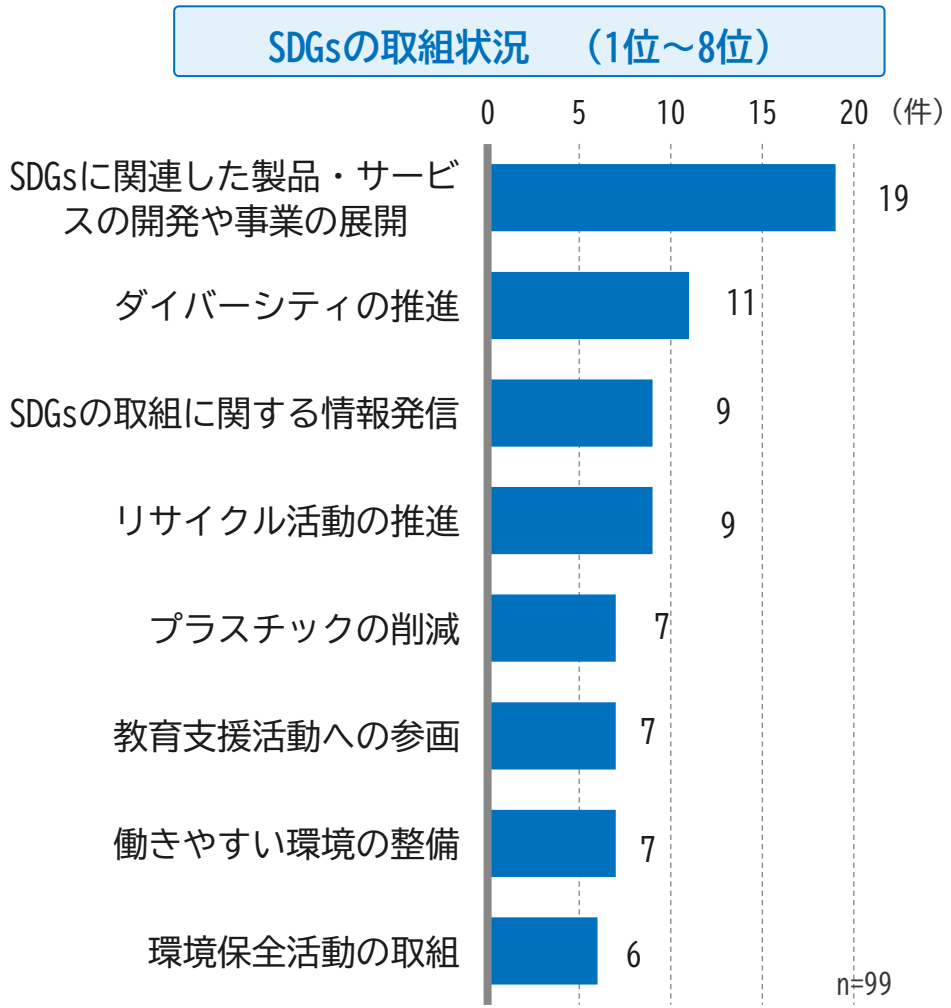


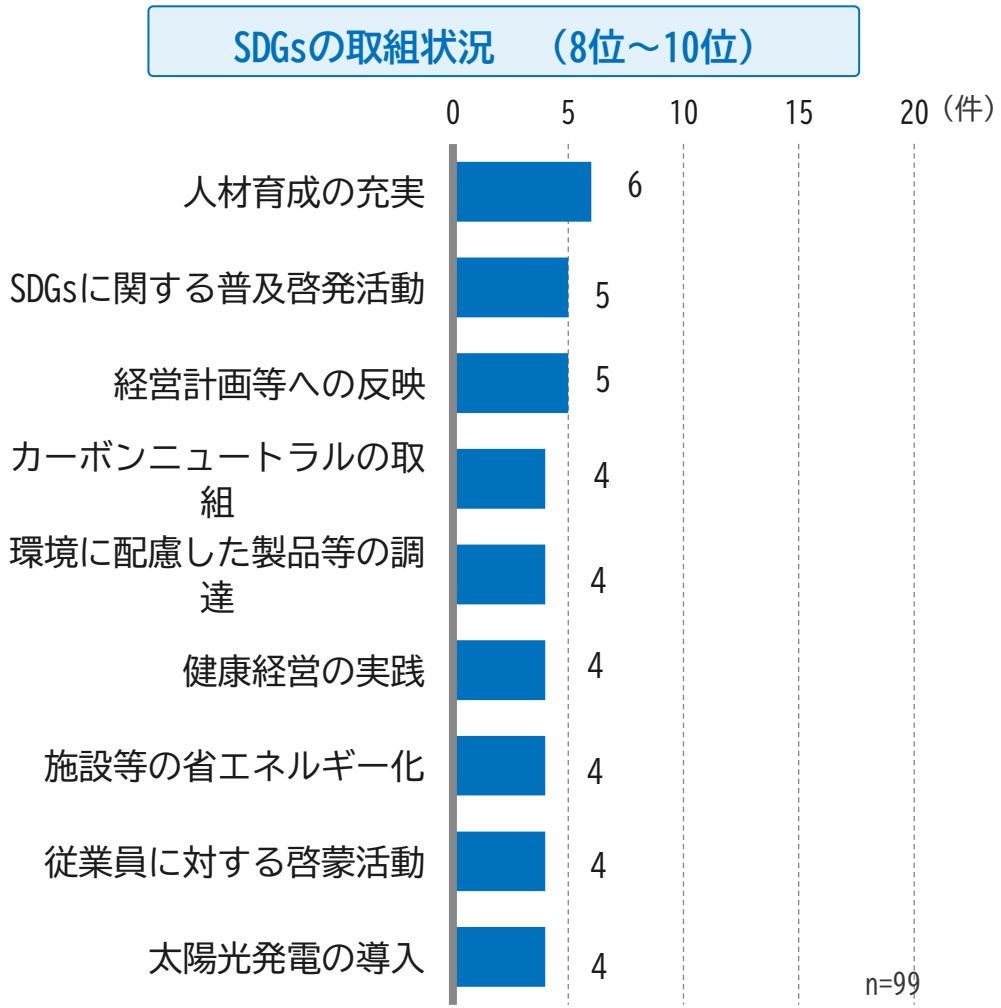
「既に取り組んでいる」の割合　（業種別）



3.3　ＳＤＧｓの取組内容①

■ 前問のSDGsの取組状況について「既に取り組んでいる」と回答した99社に対して、具体的な取組内容を尋ねたところ（自由回答形式）、自然素材を使った省エネ住宅の建築、食品廃棄物削減に寄与する製品開発といった「SDGsに関連した製品・サービスの開発や事業の展開」に関する回答が最も多く、以下「ダイバーシティの推進」「SDGsの取組に関する情報発信」「リサイクル活動の推進」などが続いている（自由回答を適宜、項目に分類して集計）。





3.4　ＳＤＧｓの取組内容②

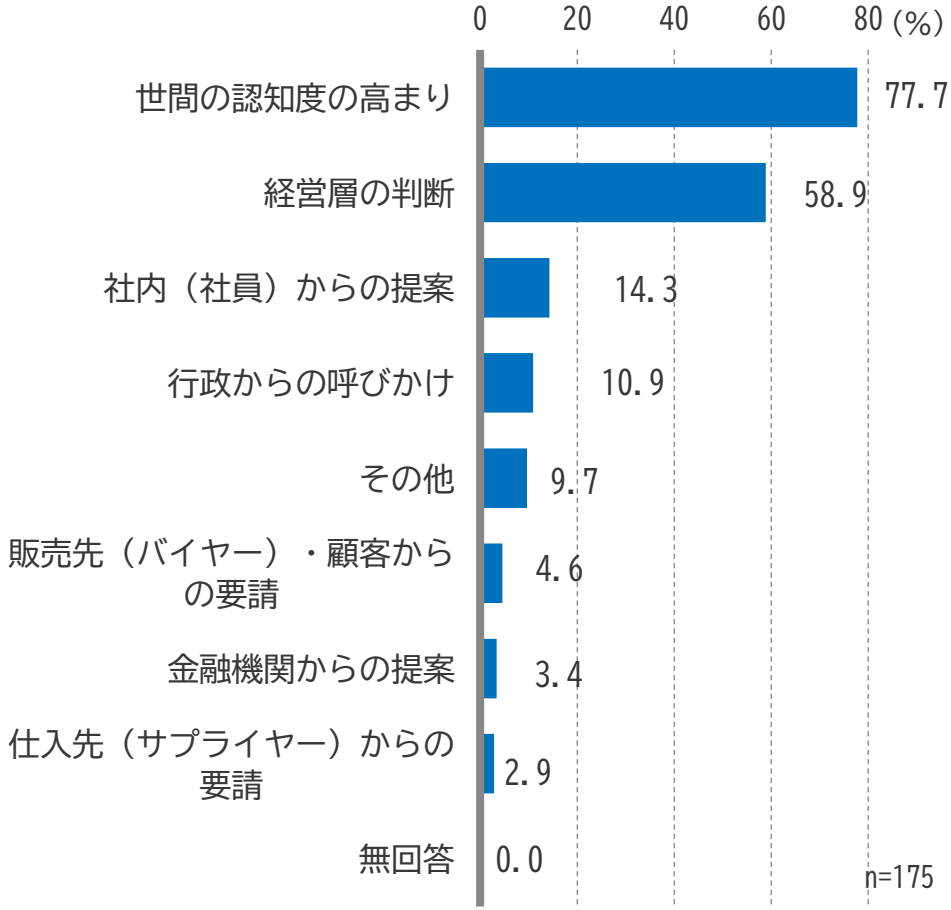
■ 具体的なSDGsの取組内容のうち、主な回答は以下のとおりである。

項　目	自由回答
SDGsに関連した製品・サービスの開発・事業の展開	・自然素材を使った省エネ住宅の建築（建設業・20人以下） ・バイオマス由来原料を使用した製品化及び販売、技術開発 食品廃棄物削減に寄与する製品開発（製造業・101人～300人） ・入荷の段階で短く折れてしまった花や、傷があり正規価格で販売できないものの自宅では楽しめる状態の花をサブスクリプションサービスとして提供（小売業・21人～50人）
ダイバーシティの推進	・会社の掃除を障がい者の方々に依頼（サービス業・20人以下） ・外国人雇用の促進（サービス業・101人～300人） ・女性管理職の積極的な登用（サービス業・101人～300人）
SDGsの取組に関する情報発信	・7つのゴールを設定し、SDGs宣言を公表。社内外に取組事例を随時発信（その他・301人以上） ・SDGs宣言を制定したほか、ホームページの掲載記事にアイコンを表示（小売業・301人以上） ・ホームページ上にSDGsの取組開始を公開（製造業・101人～300人）
リサイクル活動の推進	・不要のパソコンを、障がい者施設がおこなっているリサイクル施設へ持ち込み（サービス業・ 20人以下） ・建設残土をリサイクル（建設業・20人以下） ・使用済みトレーの回収（小売業・301人以上）
プラスチックの削減	・プラスチックを極力使わない。エコバックを配布（サービス業・21人～50人） ・紙ストローへの変更（10月予定）（サービス業・101人～300人）
教育支援活動への参画	・小中学校への出前授業を実施（建設業・301人以上） ・公共委託訓練（都道府県等が公共職業能力開発施設以外の施設＜民間教育訓練機関等＞に委託する職業訓練）への参画（サービス業・21人～50人）
働きやすい環境の整備	・ワークライフバランスに関する目標設定とその取組（その他の業種・301人以上） ・連続5日間の有給休暇取得、全社員の取得実績（建設業・21人～50人）

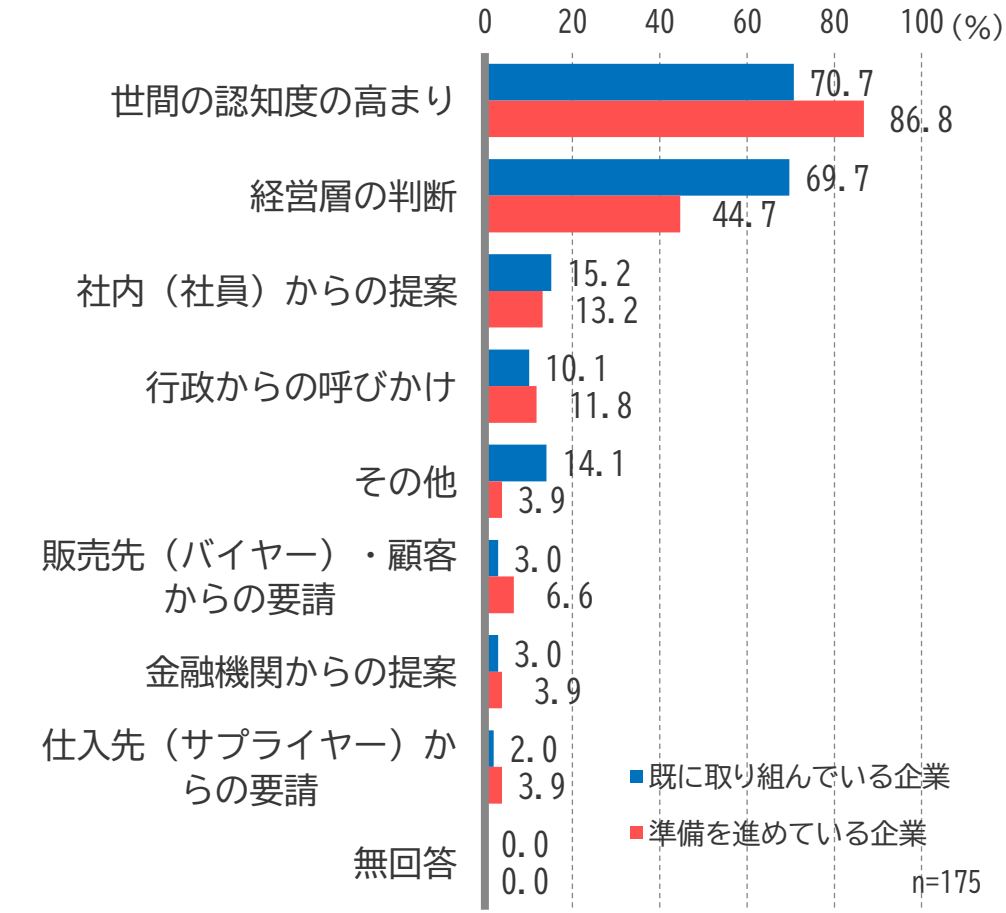
3.5　ＳＤＧｓへの取組や検討（情報収集）を始めた要因

- SDGsに「既に取り組んでいる」または「準備を進めている」企業に対して、SDGsへの取組や検討（情報収集）を始めた要因を尋ねると（複数回答）、「世間の認知度の高まり」（77.7%）と「経営者層の判断」（58.9%）の割合が特に高くなっている。
- 取組状況別にみると、「既に取り組んでいる」企業では「経営層の判断」の割合が「準備を進めている」企業より高くなっている。

SDGsへの取組や検討（情報収集）を始めた要因（複数回答）



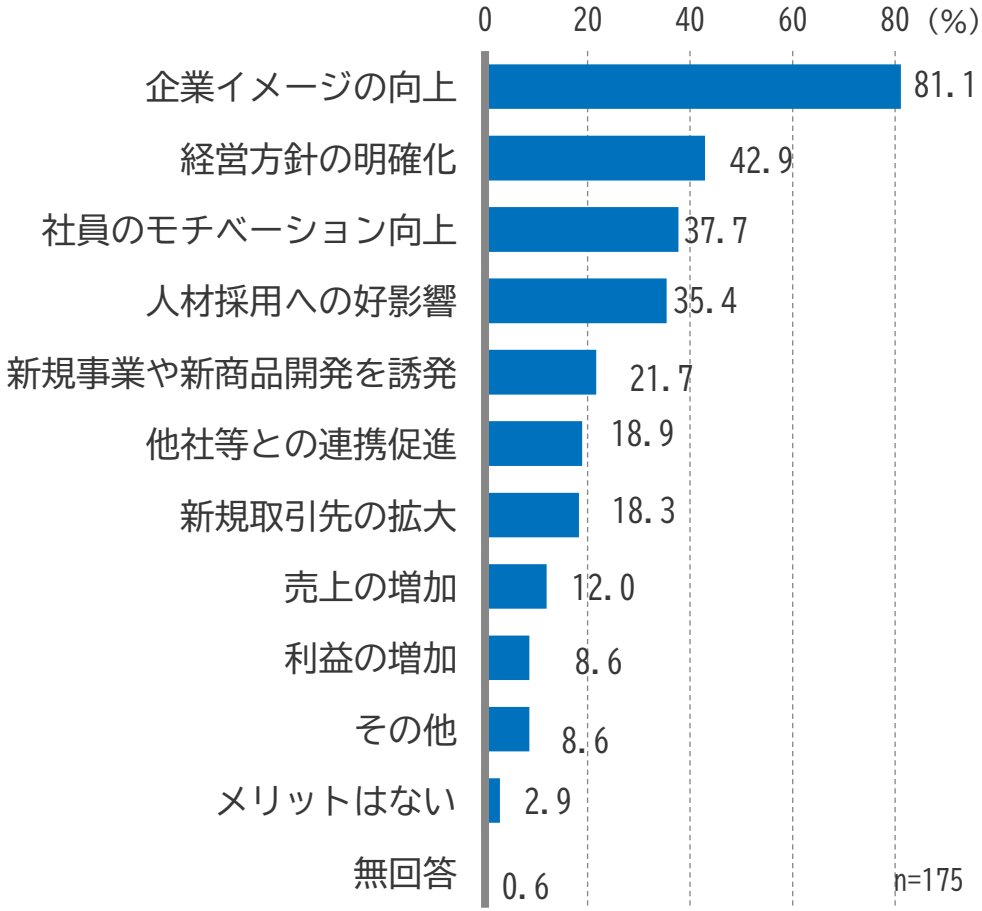
SDGsへの取組や検討（情報収集）を始めた要因（複数回答・取組状況別）



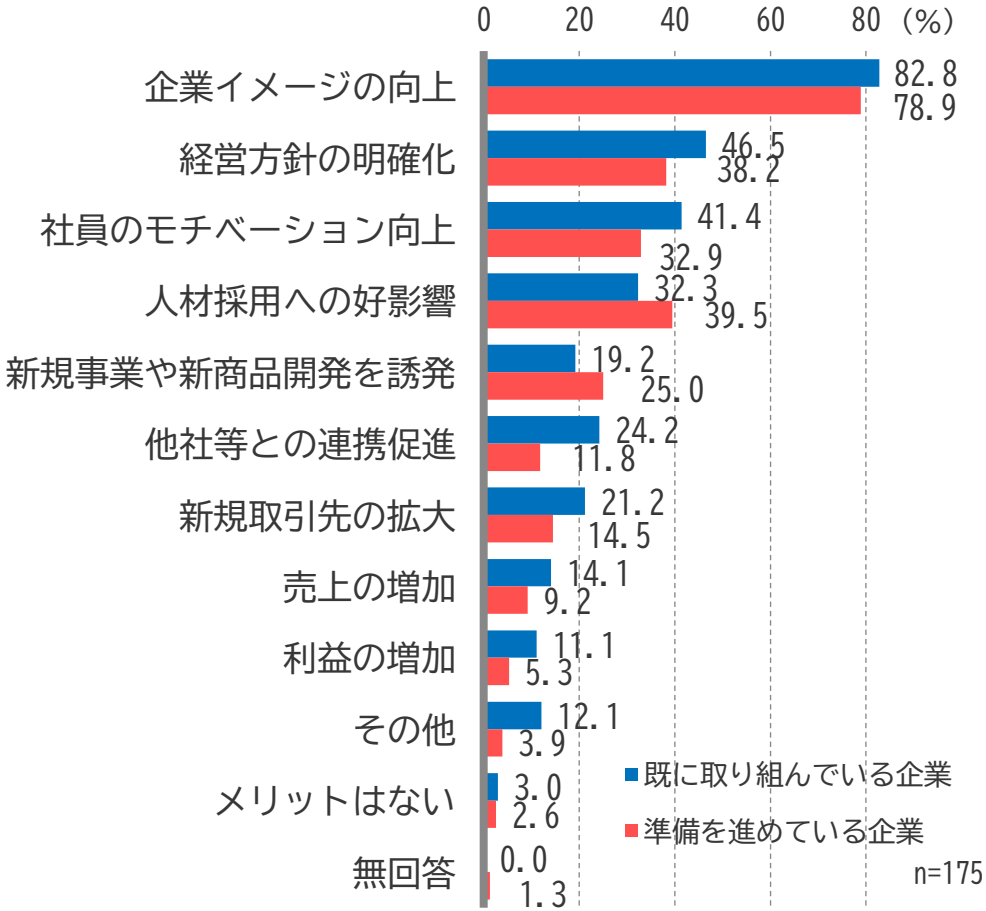
3.6　ＳＤＧｓに取り組むメリット

- SDGsに「既に取り組んでいる」または「準備を進めている」企業に対して、SDGsに取り組むメリットを尋ねると(複数回答)、「企業イメージの向上」(81.1%)が最も高く、以下「経営方針の明確化」(42.9%)、「社員のモチベーション向上」(37.7%)などが続いている。
- 取組状況別にみると、「既に取り組んでいる企業」では、「経営方針の明確化」「社員のモチベーション向上」の割合が「準備を進めている」企業よりも高くなっている。

SDGsに取り組むメリット（複数回答）



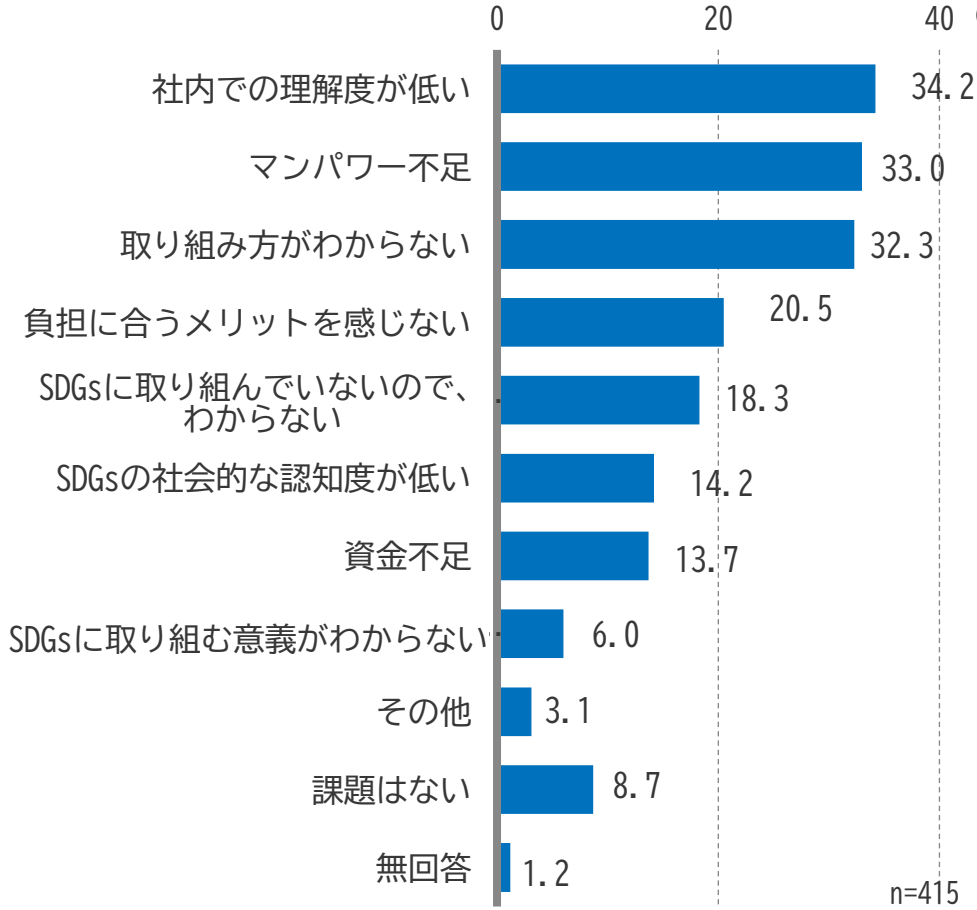
SDGsに取り組むメリット（複数回答・取組状況別）



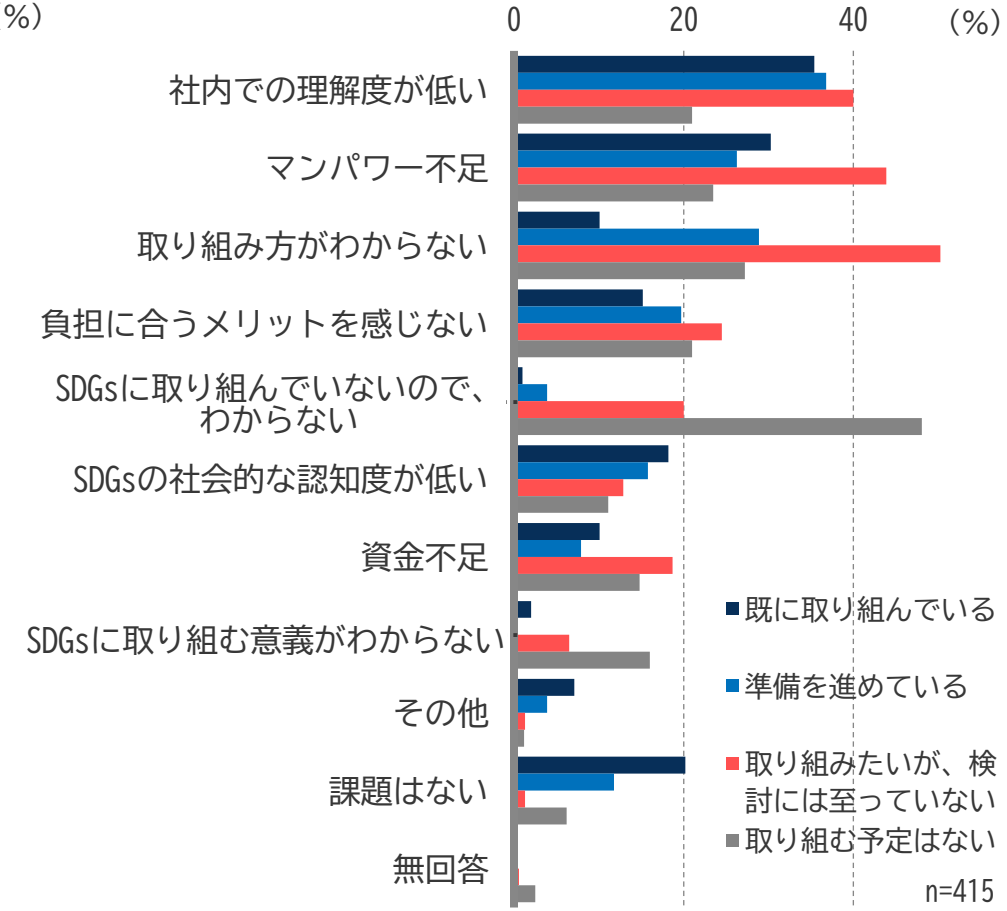
3.7　ＳＤＧｓに取り組む上での課題

- SDGsに取り組む上での課題を尋ねたところ(複数回答)、「社内での理解度が低い」が34.2%、「マンパワー不足」が33.0%、「取り組み方がわからない」が32.%となっており、この3項目が特に高くなっている。
- 取組状況別にみると、「取り組みたいが、検討には至っていない」企業で「マンパワー不足」「取り組み方がわからない」などの割合が高くなっている。

SDGsに取り組む上での課題（複数回答）

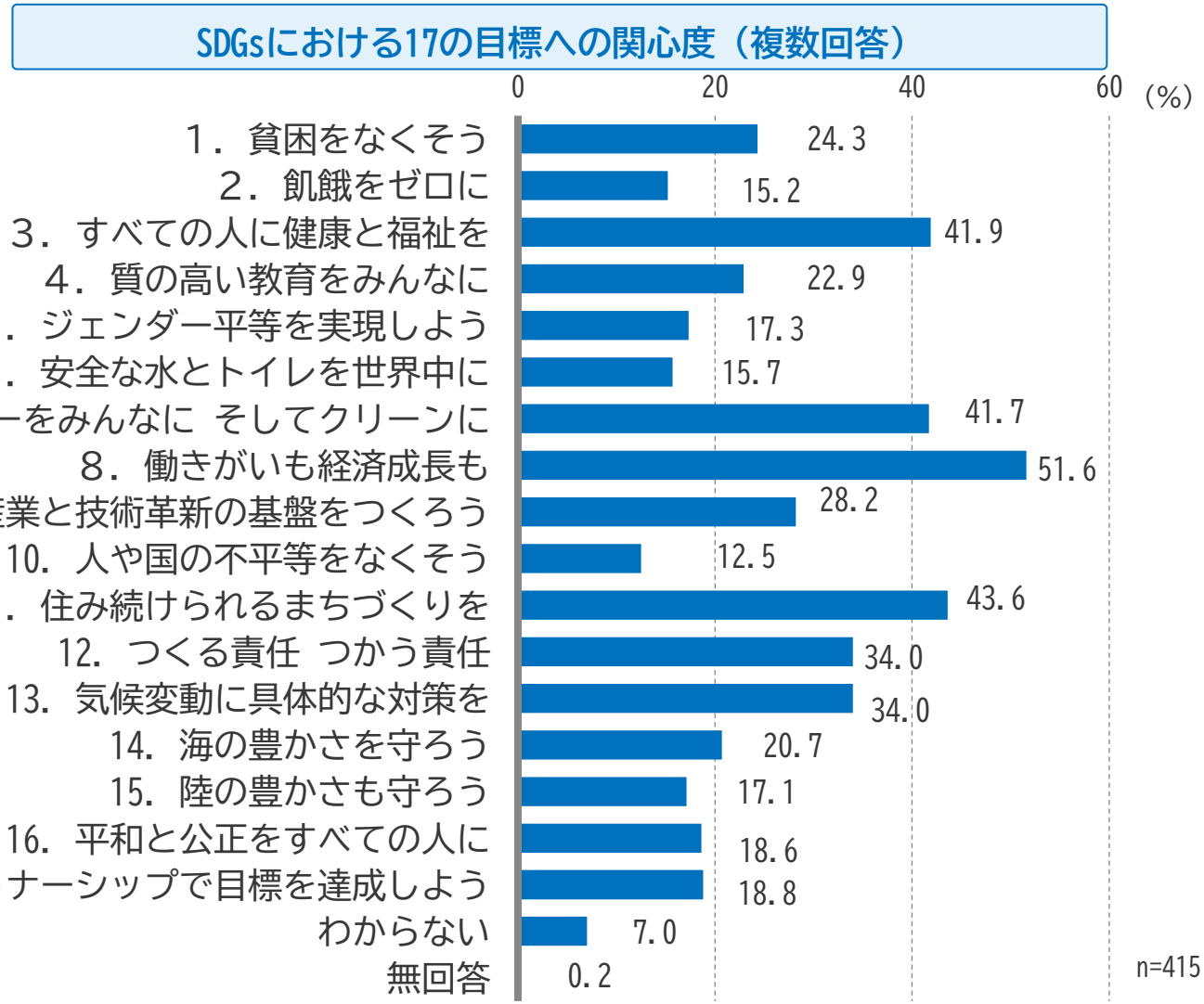


SDGsに取り組む上での課題（取組状況別）



3.8　ＳＤＧｓにおける17の目標への関心度

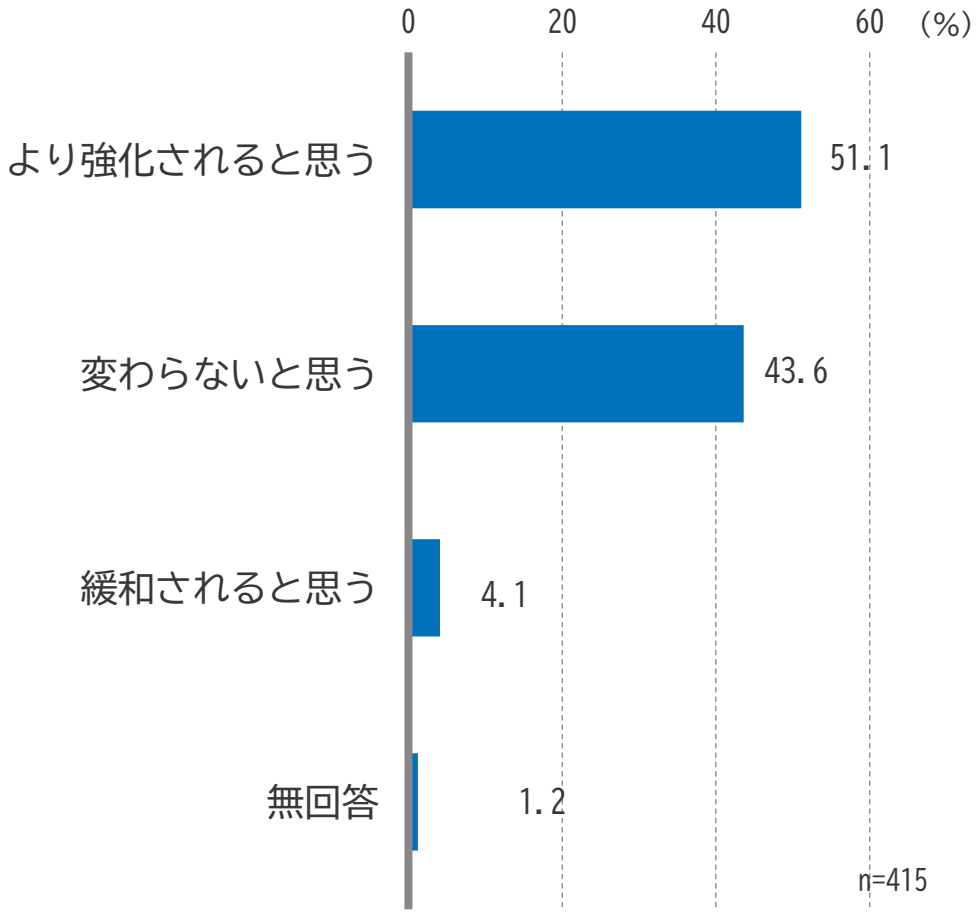
■ SDGsにおける17の目標への関心度を尋ねると（複数回答）、「8.働きがいも経済成長も」の割合が51.6%が最も高く、以下「11.住み続けられるまちづくりを」（43.6%）、「3.すべての人に健康と福祉を」（41.9%）、「7.エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」（41.7%）などが続いている。このうち「8.働きがいも経済成長も」については、建設業（60.0%）で特に高くなっている。



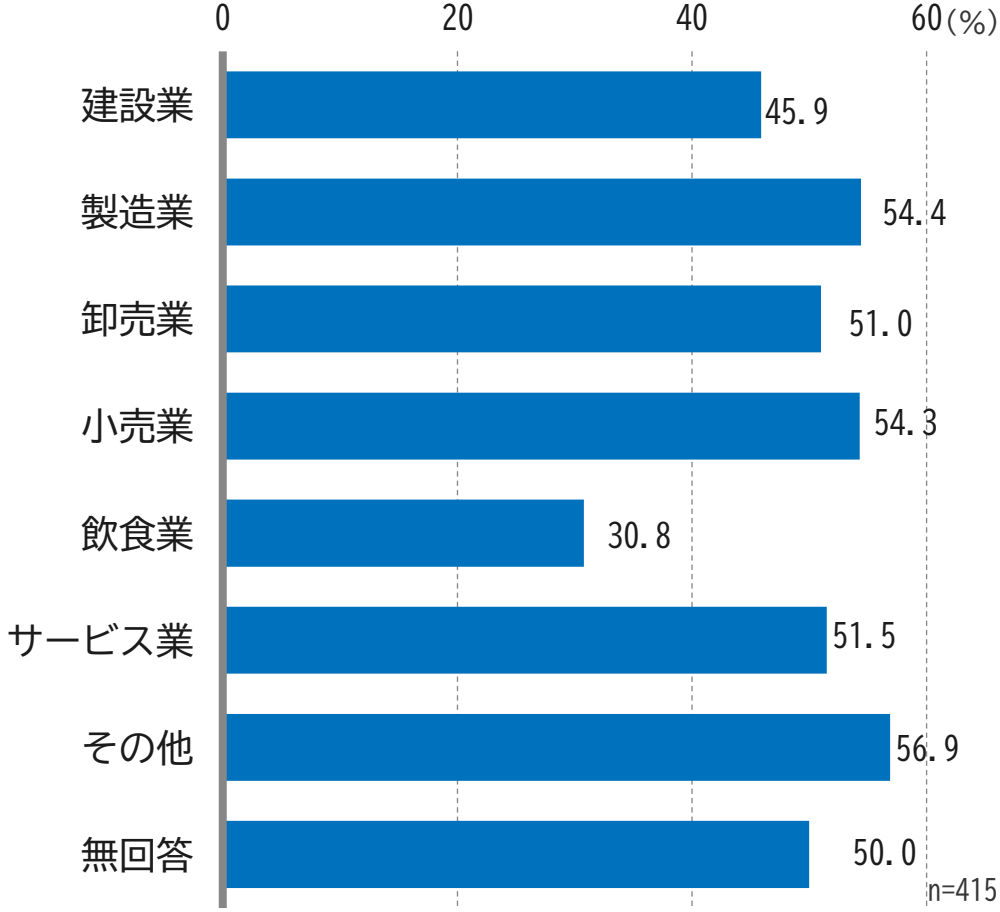
3.9　販売先(バイヤー)・顧客のＳＤＧｓに対する今後の姿勢

- 回答企業の販売先(バイヤー)や顧客のSDGsに対する姿勢が今後、どのように変化するのかを尋ねると、「より強化されると思う」の割合が51.1%と最も高く、次いで「変わらないと思う」が43.6%となっている。
- 業種別にみると、「より強化されると思う」の割合は「製造業」(54.4%)や「小売業」(54.3%)などでやや高くなっている。

販売先(バイヤー)・顧客のＳＤＧｓに対する姿勢



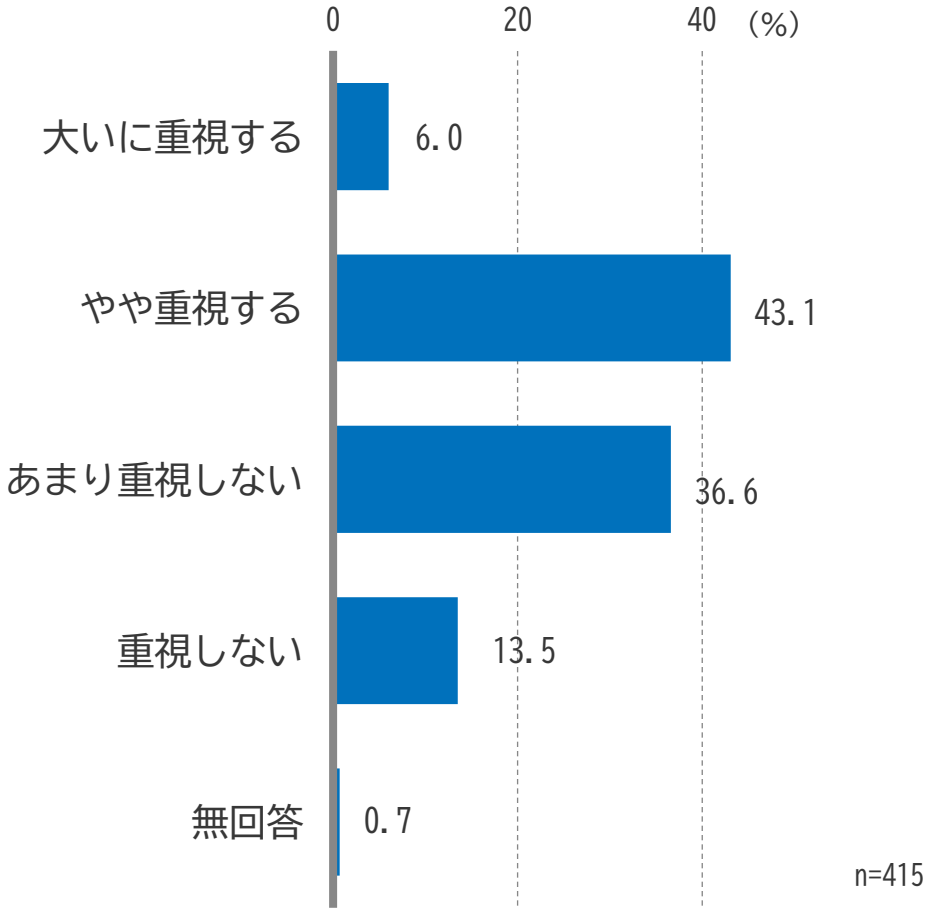
「より強化されると思う」の割合（業種別）



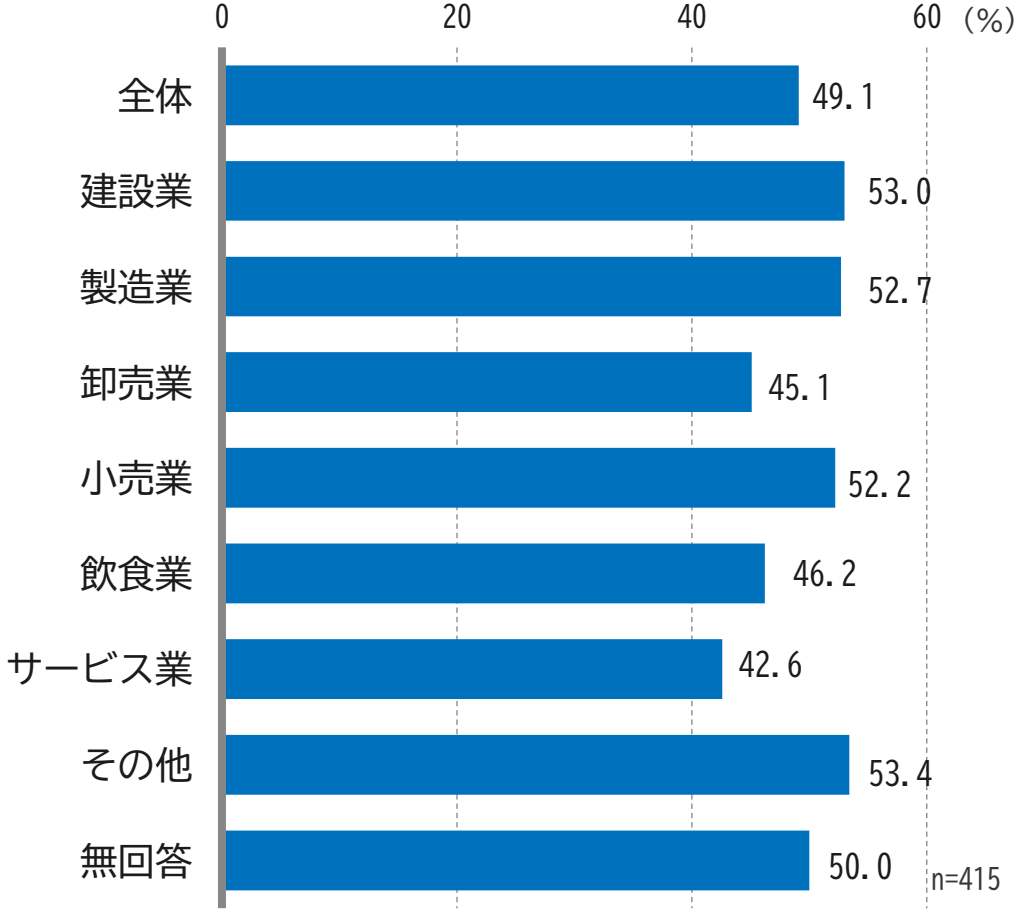
3.10　仕入先(サプライヤー)に対する今後の姿勢

- 回答企業が仕入先(サプライヤー)を選択する際に、仕入先のSDGsへの取組の有無を今後、どの程度重視するのかを尋ねると、「大いに重視する」の割合が6.0%、「やや重視する」が43.1%となり、これを合わせた『重視派』が49.1%となっている。一方、「重視しない」が13.5%、「あまり重視しない」が36.6%となり、これを合わせた『非重視派』は50.1%となった。
- 『重視派』の割合は建設業(53.0%)、製造業(52.7%)、小売業(52.2%)で高くなっている。

仕入先選択時におけるSDGsの取組有無の重視度



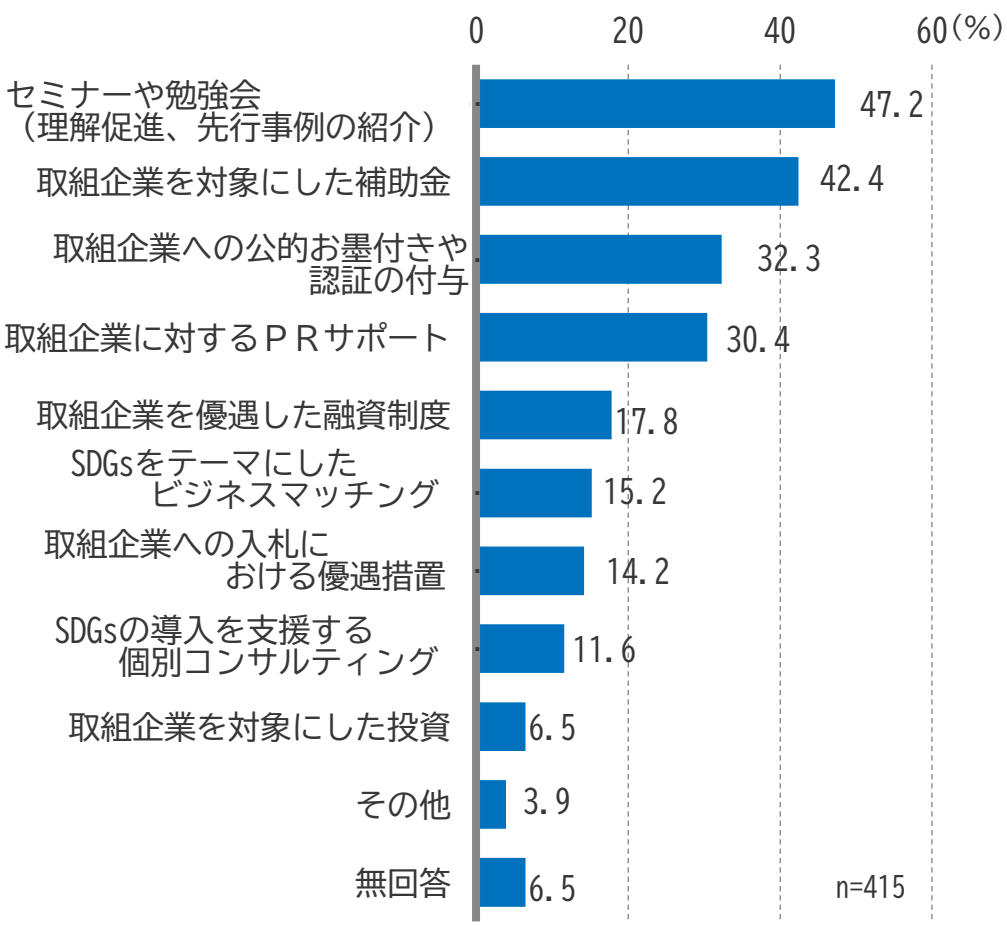
『重視派』の割合（業種別）



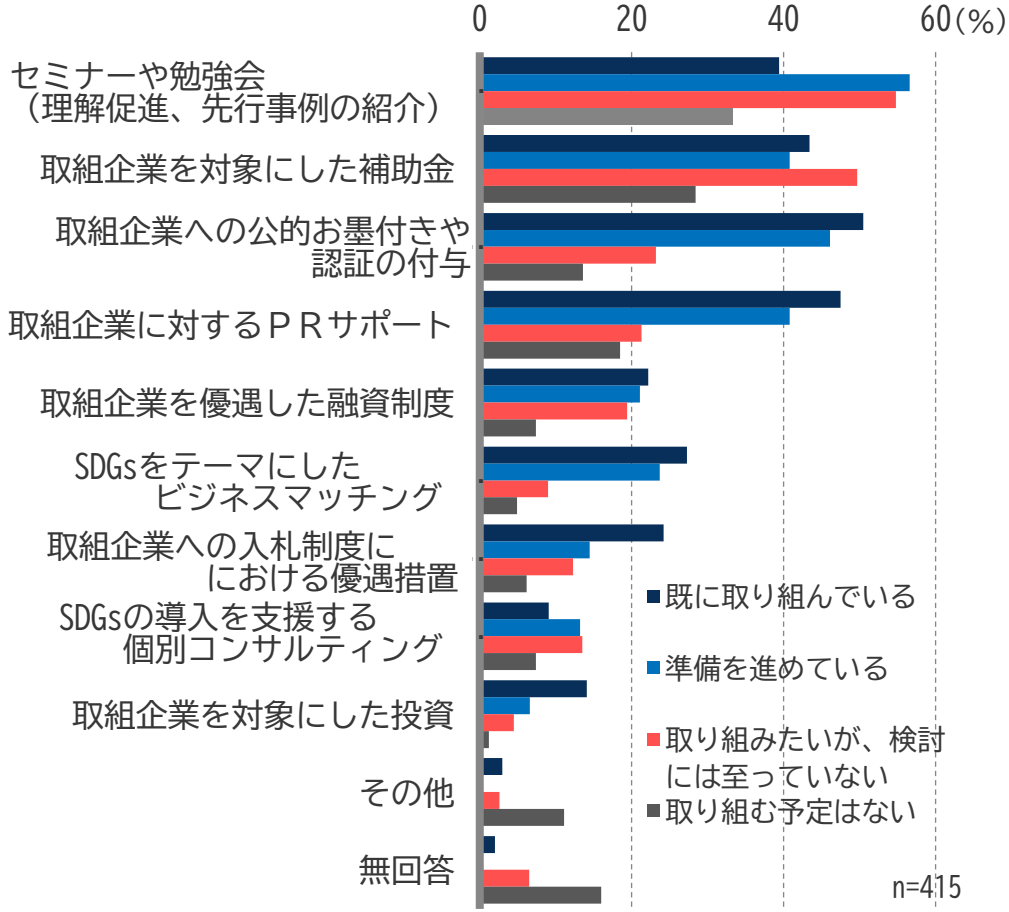
3.11　ＳＤＧｓに関する支援策

- SDGsに関して行政や商工会議所等に求める支援策を尋ねると(複数回答)、「セミナーや勉強会(理解促進、先行事例の紹介)」が47.2%で最も高く、以下「取組企業を対象にした補助金」(42.4%)、「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」(32.3%)などが続いている。
- 取組状況別にみると、取組が進んでいる企業ほど「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」「取組企業に対するＰＲサポート」などの割合が高くなっている。

ＳＤＧｓに関する支援策　（複数回答）



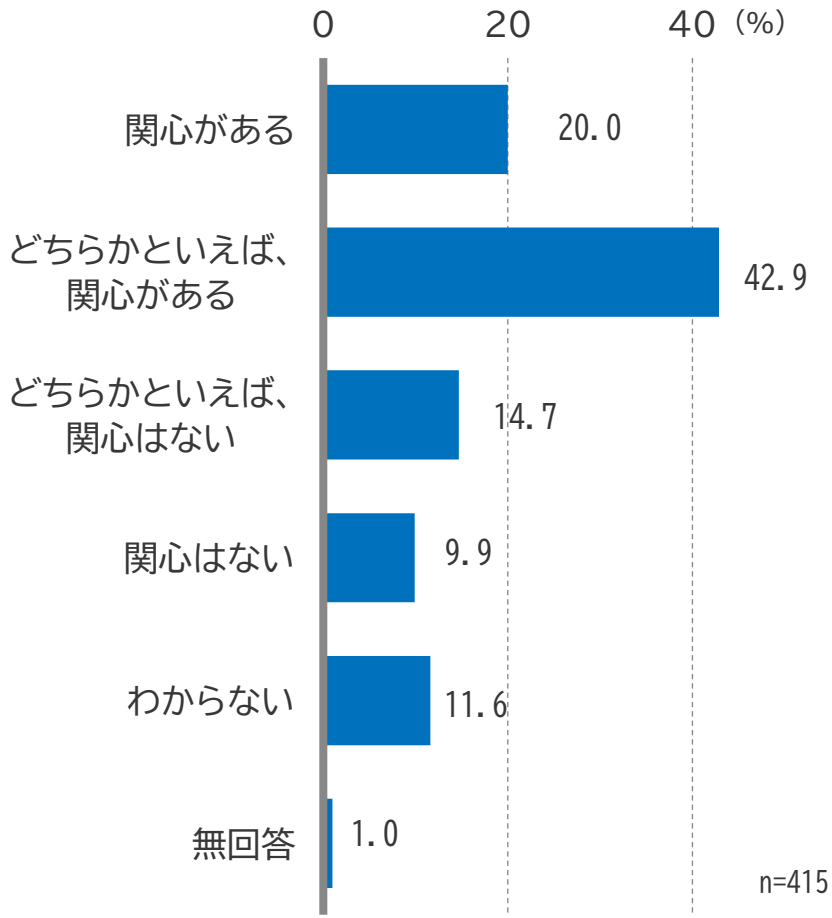
ＳＤＧｓに関する支援策　（取組状況別）



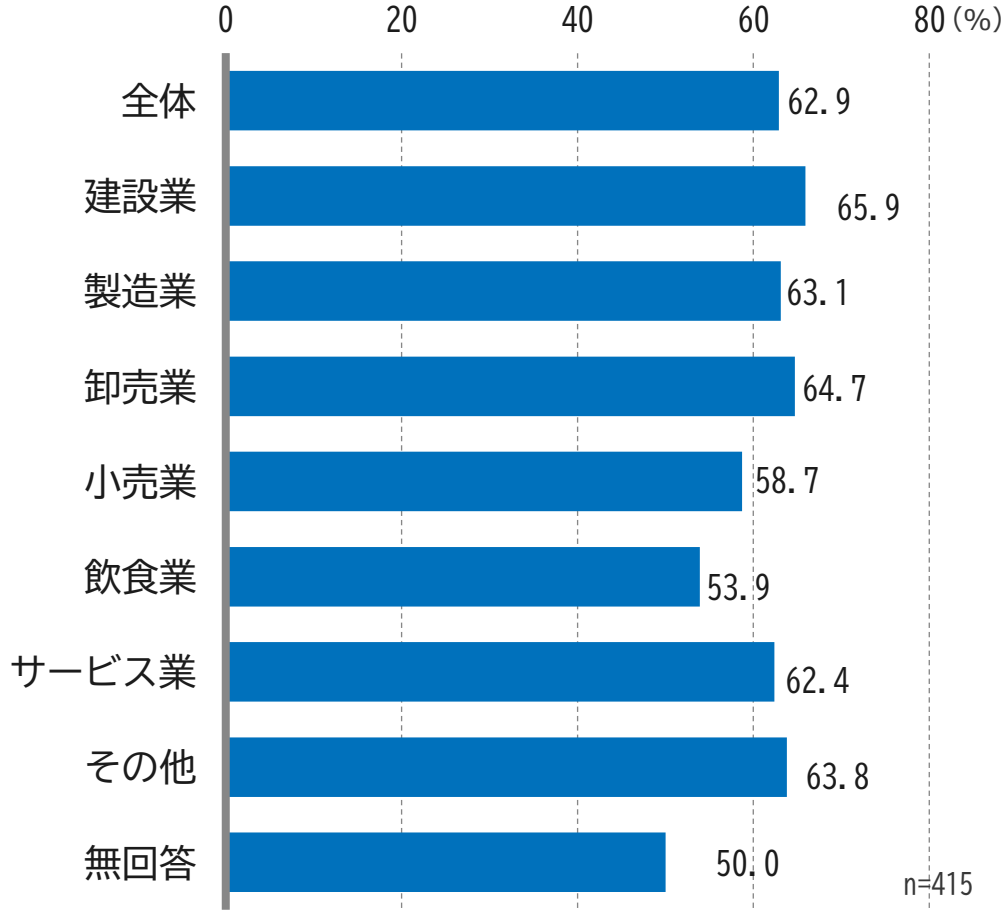
3.12　ＳＤＧｓに取り組む企業に付与する登録・認証制度への関心①

- SDGsに取り組む企業にお墨付きを与える登録・認証制度に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」が20.0%、「どちらかといえば、関心がある」が42.9%となり、これを合わせた『関心度』は62.9%となった。
- 『関心度』を業種別にみると、「建設業」が65.9%と最も高く、以下「卸売業」が64.7%、製造業が63.1%などとなっている。

登録・認証制度への関心



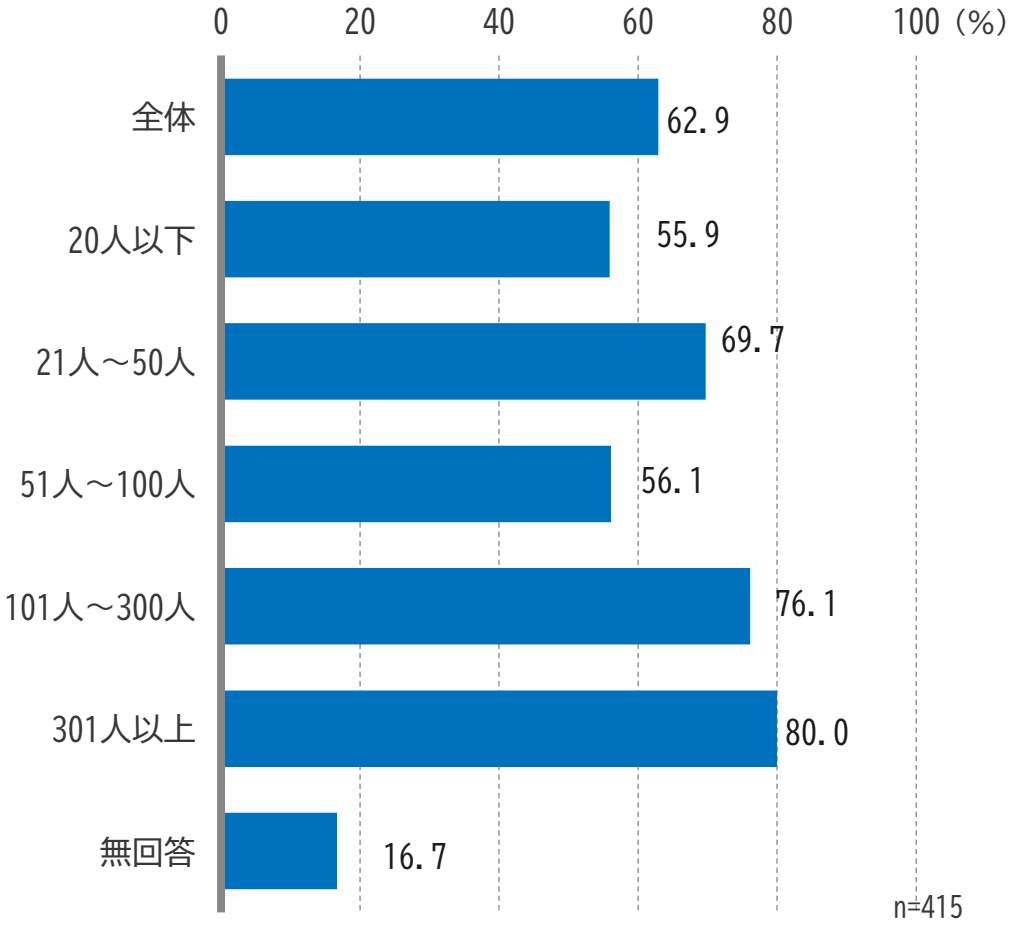
『関心度』の割合　（業種別）



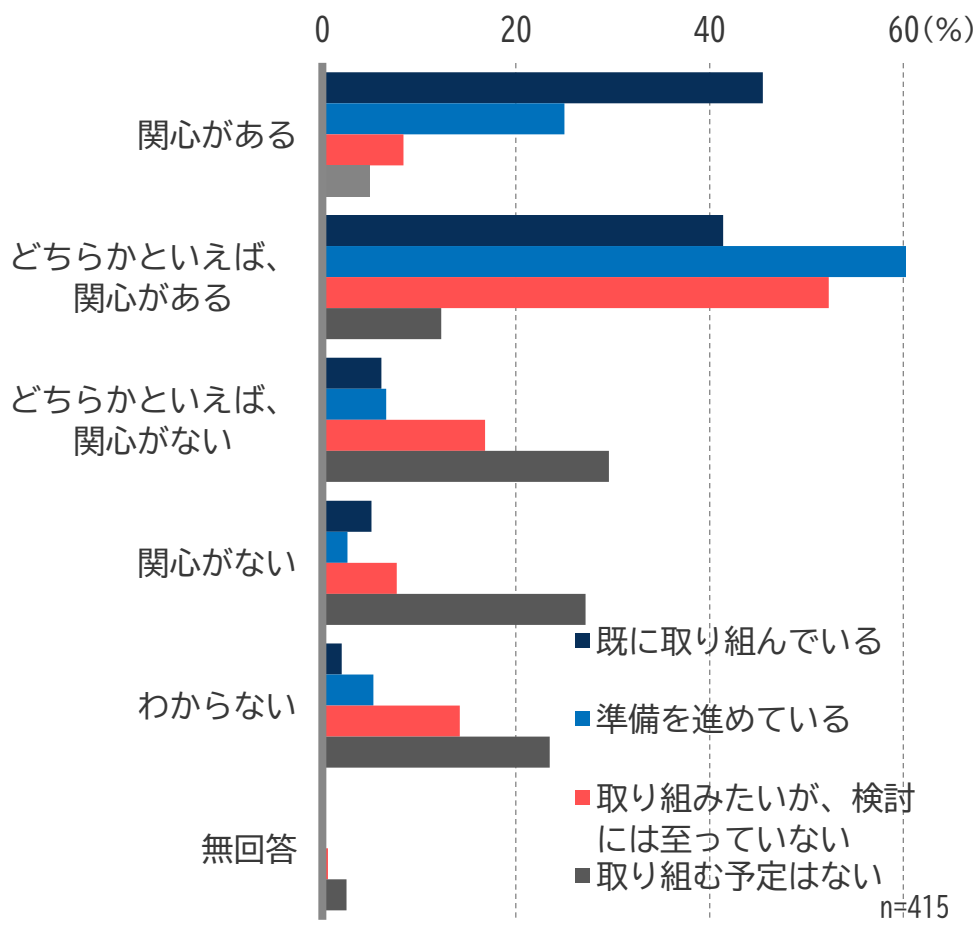
3.13　ＳＤＧｓに取り組む企業に付与する登録・認証制度への関心②

- 同様に『関心度』を従業員規模別にみると、「101人～300人」や「301人以上」の規模の大きな企業で関心度が高くなっている。
- なお、SDGsに取り組む企業に付与する登録・認証制度への関心を取組状況別にみると、取組が進んでいる企業で関心が高い傾向にある。

『関心度』の割合　（従業員規模別）

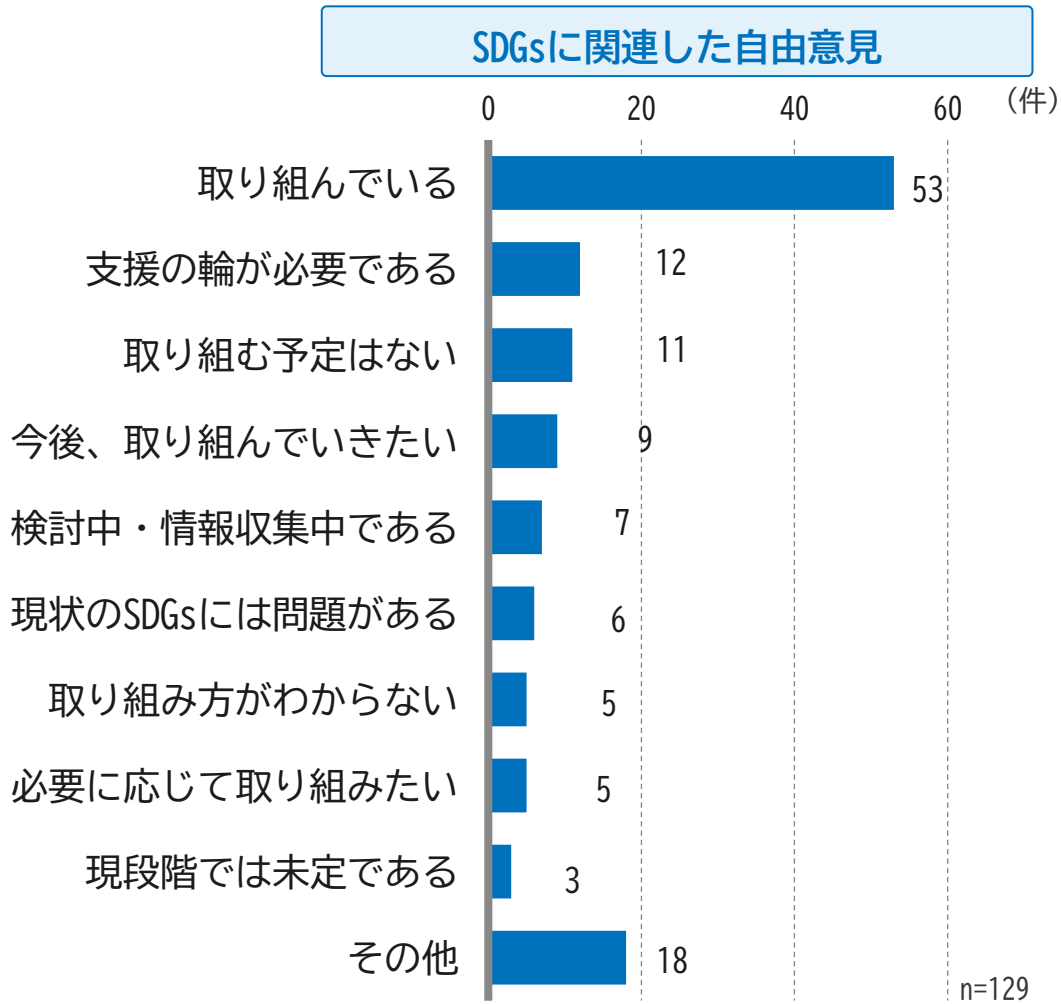


登録・認証制度への関心　（取組状況別）



3.14　ＳＤＧｓに関連した自由意見①

■ SDGsに関連して、各社で今後どのような取組を進めていく予定なのか、また、SDGsに関連して自由に意見等を求めたところ、各社でのSDGsの実践内容を具体的に紹介した「取り組んでいる」と回答した件数が最も多く、以下「支援の輪が必要である」「取り組む予定はない」「今後、取り組んでいきたい」「検討中・情報収集中である」などの回答が続いている（自由回答を適宜、項目に分類して集計）。



3.15　ＳＤＧｓの取組内容②

■ SDGsに関連した自由回答のうち、主な回答は以下のとおりである。

項　目	自由回答
取り組んでいる	・食品ロス問題の取組、パッケージの簡略化、エコバックの推進などを励行したい（サービス業・21人～50人） ・IT技術や作業手順の見直しによる生産性の向上により、ゆとりある生活スタイルを確立させたい（建設業・20人以下） ・SDGs達成に貢献する旅行商品の企画・販売に取り組んでいる（サービス業・21人～50人） ・炭素クレジットを導入し、クレジットを販売した資金の50%は県と市に寄付したい（建設業・20人以下） ・従業員に対する認知をより高め、一人ひとりが意識してSDGsに取り組める環境づくりを目指したい（その他・21人～50人） ・従業員への研修とワークショップを定期的に実施する予定である（サービス業・21人～50人） ・経営指針書（経営計画書）に取り入れた。取り入れることで社内取組の重要事項として位置づけている。また、 対外的な発信も行い競争と協力の地域間ビジネスを考えている。自社だけが良ければ良いという時代から互いに競争と協力ができる、自社の強み・他社の強みを生かした仕事づくりで持続可能な新潟経済の未来を考えていきたい（卸売業・21人～50人） ・従業員が経営方針に対する理解を深めるためにSDGsを利用しており、今後も変わらないと思う（建設業・301人以上） ・既に会社の方針がSDGsの精神に沿った内容が多く、活動との結びつきを整理し、さらに追加していくことで継続できると思っている（製造業・101人～300人） ・委託元がSDGsに積極的に推進しているので同じ方向性で取り組んでいきたい（その他・101人～300人） ・主力仕入先メーカーが製品の電動化を進める方向であり、その販売に関わる当社も脱炭素社会に向けて貢献したい（小売業・301人以上） ・背伸びをしても長続きしないので、自社の経営資源を利用して身の丈に合った取り組みを継続したい（サービス業・20人以下）
支援の輪が必要である	・SDGsの取り組みは一企業では達成できない。地域社会と強固なリレーションを構築し、取組のネットワークを拡大して、全体で取り組むことが重要と感じている。 単一企業との共同にとどまっている現状を幅広くつなげていきたい（製造業・21人～50人） ・関係団体が足並みを揃えて取り組む社会的な環境整備が必要である（建設業・301人以上） ・行政や商工会議所には啓蒙活動を求めたい（卸売業・101人～300人） ・取組を検討中の個人や法人に対して、その内容に相応しい具体的な支援（資金や情報提供など）を実施してほしい（サービス業・20人以下）

4.　アンケート調査票

4　アンケート調査票

ＳＤＧｓに関するアンケート調査

新潟商工会議所　2021.9.6

会員企業のＳＤＧｓへの取組状況等を把握するため、アンケート（実態調査）を実施いたします。
ご多忙中恐縮に存じますが、ご協力をお願い申し上げます。

回答期限：令和３年９月17日（金）

ＦＡＸ：０２５－２９０－４４２１　　新潟商工会議所 総合政策課行

＜問い合わせ先＞TEL：025-290-4207　担当：田中

属性について該当する番号に○及び該当事項をご記入ください。

(1)業　種	1．建設業	2．製造業	3．卸売業	4．小売業	5．飲食業
	6．サービス業	7．その他（具体的に：　　）			
(2)組織形態	1．法人	2．個人	(3)主な事業内容・取扱品目（記入⇒）		
(4)従業員数	1．20人以下	2．21人～50人	3．51人～100人	4．101人～300人	5．301人以上

【ＳＤＧｓの認知度・取組状況・課題について】

問１．貴社はＳＤＧｓについてどの程度ご存知ですか。（○は１つ）

1．知っている	2．ある程度、知っている
3．詳しくは知らないが、聞いたことはある	4．まったく知らない

問２．貴社のＳＤＧｓへの取組状況についてお聞かせください。（○は１つ）

1．既に取り組んでいる	2．取り組むために、情報収集など準備を進めている
3．取り組みたいが、検討には至っていない	4．取り組む予定はない

（上記の問２で「１．既に取り組んでいる」と回答した方にお尋ねします。）

問３．具体的な取組内容を下記へ自由にお書きください。

（具体的に：　　）

（上記の問２で「１．既に取り組んでいる」または「２．取り組むために、情報収集など準備を進めている」と回答した方にお尋ねします。　それ以外の方は問６へお進みください。）

問４．ＳＤＧｓへの取組や検討（情報収集）を始めた要因をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．世間の認知度の高まり	2．経営層の判断
3．社内（社員）からの提案	4．販売先（バイヤー）・顧客からの要請
5．仕入先（サプライヤー）からの要請	6．行政からの呼びかけ
7．金融機関からの提案	8．その他（具体的に：　　）

問５．貴社のＳＤＧｓに取り組むメリットをお聞かせください。（○はいくつでも）

1．企業イメージの向上	2．売上の増加
3．利益の増加	4．新規取引先の拡大
5．人材採用への好影響	6．社員のモチベーション向上
7．経営方針の明確化	8．新規事業や新商品開発を誘発
9．他社等との連携促進	10．その他（具体的に：　　）
11．メリットはない	

（全ての方にお尋ねします。）

問６．貴社がＳＤＧｓに取り組む上での課題をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．社内での理解度が低い	2．負担に合うメリットを感じない
3．取り組み方がわからない	4．マンパワー不足
5．資金不足	6．SDGsの社会的な認知度が低い
7．SDGsに取り組む意義がわからない	8．SDGsに取り組んでいないので、わからない
9．その他（具体的に：　　）	10．課題はない

【ＳＤＧｓにおける17の目標への関心度について】

問７．ＳＤＧｓへの取組の有無に関わらず、以下のＳＤＧｓにおける17の目標（ターゲット）のうち、貴社の関心が高いものをお聞かせください。（○はいくつでも）

1．貧困をなくそう	2．飢餓をゼロに
3．すべての人に健康と福祉を	4．質の高い教育をみんなに
5．ジェンダー平等を実現しよう	6．安全な水とトイレを世界中に
7．エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8．働きがいも経済成長も
9．産業と技術革新の基盤をつくろう	10．人や国の不平等をなくそう
11．住み続けられるまちづくりを	12．つくる責任 つかう責任
13．気候変動に具体的な対策を	14．海の豊かさを守ろう
15．陸の豊かさも守ろう	16．平和と公正をすべての人に
17．パートナーシップで目標を達成しよう	18．わからない

【ＳＤＧｓに対する取引先及び自社の変化について】

問８．今後、貴社の販売先（バイヤー）・顧客のＳＤＧｓに対する姿勢はどのように変化すると予想されますか。（○は１つ）

1．より強化されると思う	2．変わらないと思う
3．緩和されると思う	

問９．今後、貴社が仕入先（サプライヤー）を選択する際に、仕入先のＳＤＧｓへの取組の有無をどの程度重視しますか。（○は１つ）

1．大いに重視する	2．やや重視する
3．あまり重視しない	4．重視しない

【ＳＤＧｓに関する支援策について】

問10．ＳＤＧｓに関して行政や商工会議所等に求める支援策をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．取組企業への公的お墨付きや認証の付与	2．取組企業に対するＰＲサポート
3．セミナーや勉強会（理解促進、先行事例の紹介）	4．取組企業を対象にした補助金
5．取組企業を優遇した融資制度	6．取組企業への入札における優遇措置
7．取組企業を対象にした投資	8．SDGsの導入を支援する個別コンサルティング
9．SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	10．その他（具体的に：　　）

問11．長野県や神奈川県などでは、県がＳＤＧｓに取り組む企業を県独自の登録制度に登録し、公的お墨付きを与えることでＳＤＧｓの普及促進、取組企業のＰＲ支援を行っています。
（登録企業は、登録マークの使用による自社ＨＰ・パンフレット・名刺などでのＰＲが可能となる。）

このようなＳＤＧｓに取り組む企業にお墨付きを与える登録・認証制度に関心がありますか。（○は１つ）

1．関心がある	2．どちらかといえば、関心がある
3．どちらかといえば、関心はない	4．関心はない
5．わからない	

問12．SDGsに関連して、貴社では今後どのような取組を進めていく予定ですか。その他、アンケート全体についてご意見等をお書きください。【自由記入】

アンケート調査は以上です。ご協力誠にありがとうございました。

SDGsに関するアンケート調査結果

2021年10月

［発行］　新潟商工会議所　（担当：総合政策課）
〒 950-8711
新潟市中央区万代島5-1　万代島ビル7F
電話　025-290-4411